



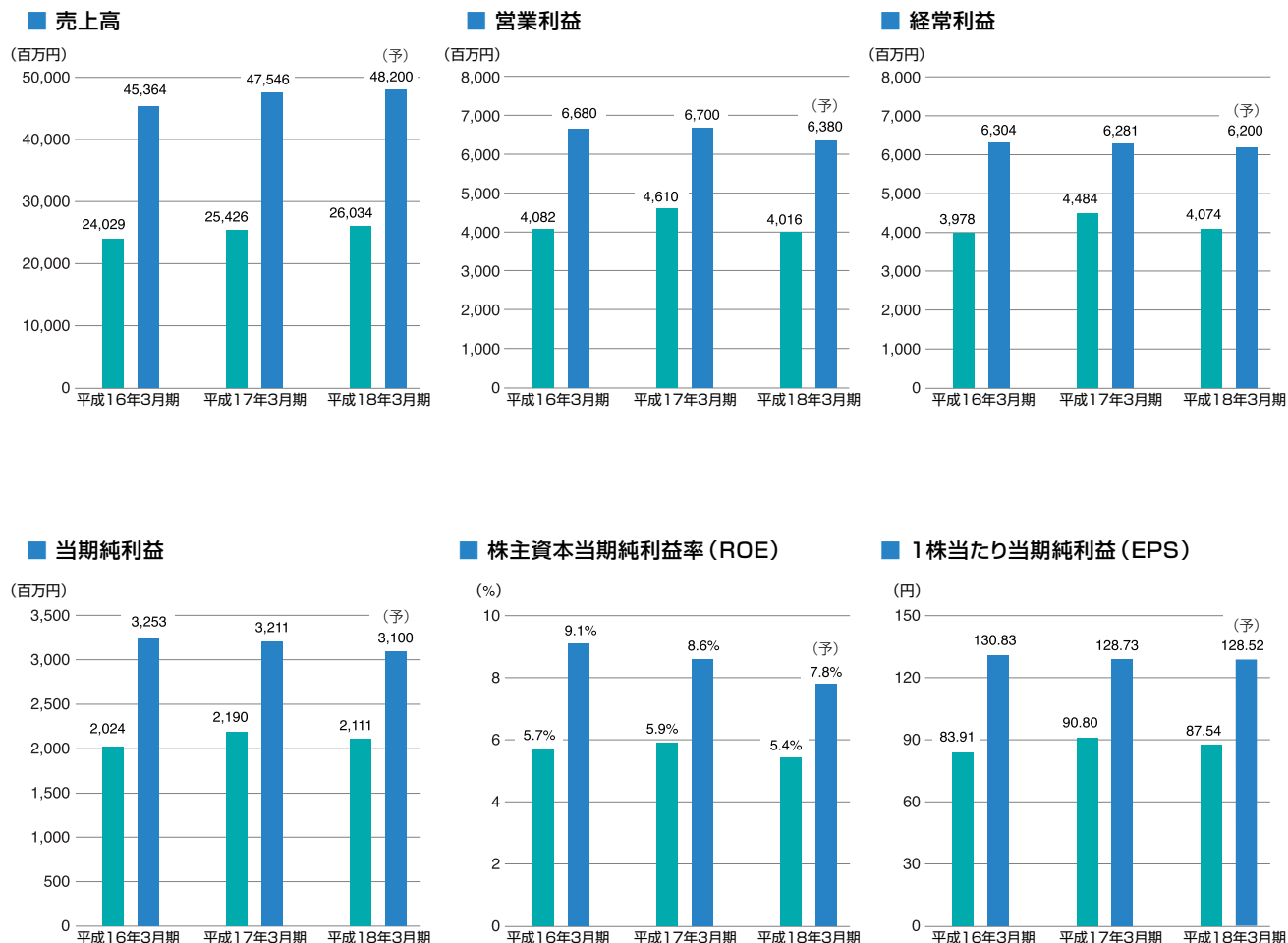
第89期中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日まで

—— 株主の皆さまへ ——

財務ハイライト [連結]

■ 中間期 ■ 通期



(注) ROE=当期純利益/(期首資本の部合計(新株式払込金を除く)+期末資本の部合計(新株式払込金を除く))/2

EPS=当期純利益/期中平均株式数

株主の皆さまへ



代表取締役
社長執行役員
西村 元延

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。前期事業報告書に添付の株主さまアンケートに、皆さまより多数のご回答をいただき、ありがとうございました。貴重なご意見を参考にさせていただき、株主さまへの還元のあり方や経営に反映させていくことで、企業価値を高めてまいります。それでは第89期（平成18年3月期）の中間期が終了いたしましたので、業績の概要についてご報告申し上げます。

業績の概況

連結売上高は、国内女性用化粧品が低迷したもののコアブランドである「ギャツビー」の「フェイス&ボディ」カテゴリーが国内外で好調であったことにより前期比2.4%増加し、260億34百万円となりました。海外事業の成長は継続しておりますが、収益寄与度の高いインドネシアの子会社は2ケタ増収したにもかかわらず、通貨安の影響により残念ながら連結売上高にストレートに反映されませんでした。連結営業利益は、インドネシアの子会社における原価率上昇に加え、国内外におけるマーケティング費用を計画的に肉厚にしたことにより前期比12.9%減少し、40億16百万円となりました。連結経常利益は、たな卸資産廃棄損が40.4%減少したことにより前期比9.2%減少に留まり、40億74百万円となりました。中間純利益は、役員退職金制度の廃止に伴う特別損失や土地の減損損失などがありましたが、前中間期に発生した繰延税金資産の取崩しがなくなったことにより前期比3.6%減少に留まり、21億11百万円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、当初予定通り1株当たり30円とさせていただきましたことをご報告させていただきます。

■ コスメタリー事業の概要

マンダムグループ事業推進上のコア分野であるコスメタリー事業推進の概要についてご報告させていただきます。

「ギャツビー」

GATSBY

コアブランドである「ギャツビー」におきましては、当中間期の国内売上高は前期比6.7%増となりました。ペーパー商材を中心とする夏シーズン品が前期比13.5%増と好調に売上を伸ばしたことに加えブリーチ、ターンカラーなどのヘアカラーが堅調に推移したことによるものです。海外売上高は前期比9.6%増となりました。これは「ギャツビー」ブランド認知率向上のため、2002年から開始したギャツビープロジェクトをはじめとするマーケティング活動のアジア水平展開を継続してきた成果により「ギャツビー」が売上を索引したことによるものです。それぞれの地域で大きな反響を呼び、ブランド認知率が向上しました。






「ルシード エル」

LÚCIDO-L

女性用ブランド「ルシード エル」におきましては、女性用ヘアカラーが低迷しましたが、8月にリニューアルした主力商材であるヘアワックスの好調により、国内売上高は前期比3.1%増となりました。海外売上高は中国における取扱店拡大や活発なマーケティング展開により前期比26.3%と大幅増になりました。

「ルシード」

LÚCIDO



男性用ブランド「ルシード」におきましては、8月に新しい白髪染めシリーズ「クリームカラー」を追加発売いたしました。2003年8月に発売した「ナチュラルカラー」と併せ、男性用白髪染め市場におけるシェアは15%を超えるまでに成長いたしました。

■ 女性用化粧品事業の概要

女性用化粧品事業推進の概要についてご報告させていただきます。当社は、平成17年3月期に販売チャネルや事業会社の再編を推し進めました。現在は商品政策および商品構成の見直しを進めております。また、4月にはコスメティック企画室を新設し、自社開発商品の第一弾として保湿剤「アルカンジオール」の抗菌性を活かした「防腐剤フリー」処方の女性用スキンケア商品「パーフェクトアシスト24」を、11月にバラエティストア中心に発売いたします。

パーフェクトアシスト24

化粧品には、開封後の雑菌による腐敗を防止するために防腐剤が配合されています。この防腐剤に対してアレルギー反応を起こす場合や、不快な刺激を感じる人がいます。そこでマンダムは、保湿剤として汎用されてきた「アルカンジオール」の抗菌性を実証し「防腐剤フリー（無添加）」の化粧品「パーフェクトアシスト24」を開発いたしました。



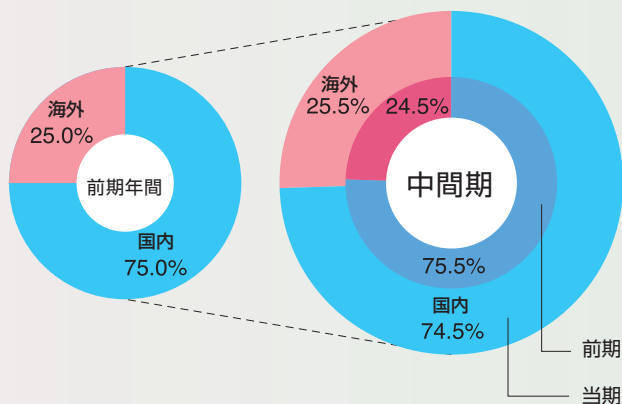
■ 海外事業の概要

グループの成長エンジンとして継続強化しております海外事業推進の概要についてご報告させていただきます。

当社は平成17年3月期には25%であった海外事業の売上高構成比を3年以内に1/3以上にすることを目標しております。当中間期におきましてはアジアの売上高は前期比6.6%増加し、66億36百万円となりました。特にインドネシアにおきましては、コアブランドである「ギャツビー」と女性用化粧品の好調により、二桁増収となりました。これにより、海外売上比率は前年同期比で1%増の25.5%となりました。

また近年成長著しい中国市場におきましては、2004年4月上海にインフォメーションショップをオープンし、「ギャツビー」ブランドを中心としてイベント、サンプリングなどのプロモーション活動を実施しております。12月には北京に2店目がオープンし、2005年9月には3店目が広州にオープンしました。

これらのインフォメーションショップを核として中国沿岸地域における情報発信を強化し、「ギャツビー」ブランドの認知率向上と売上拡大を図ってまいります。



広州



北京

通期（平成18年3月期）の見通し

国内におきましては、緩やかな景気回復が続くものと思われませんが、下半期の化粧品市場は更に厳しい競争環境になると考えております。またアジアにおきましても、原油価格や為替などの変動要因もあり、予断を許さない状況にあります。このような状況のもと、マンダムグループの持つブランドの強みを活かし、重点ブランド、カテゴリーに経営資源を集中して成長を継続させてまいります。下期の見通しは、国内におきましては「ギャツビー」を中心に前年下期比で増収、増益を目指してまいります。海外事業におきましては、収益寄与度の高いインドネシアの子会社が当初計画を上回る増収を予定しておりますが、原油高による製造原価の上昇のため、利益計画の見直しを行いました。また一部海外子会社の流通環境の変化による計画見直しや予想為替レートの変更を行ったことにより、当初業績予想を下回る見通しとなりました。

以上により、通期の業績見通しは、連結売上高を482億円（前期比1.4%増）、連結経常利益を62億円（前期比1.3%減）、連結当期純利益を31億円（前期比3.5%減）と当初業績予想を変更しております。

なお、当期の配当金につきましては、予想利益の達成を前提に当初予定通り期末30円とし、年間60円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

西村元延

代表取締役 社長執行役員 西村元延

■ 新R&D棟の建設

2005年7月より本社隣接地に、業務効率の向上と今後拡大を図る海外向け商品や女性用化粧品などの開発を推進するための新R&D棟（事務所、R&D施設）を建設しております。2006年秋の完成後は、女性用化粧品をはじめとする自社ブランド製品の開発を加速させてまいります。



財務諸表 [連結]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 平成17年 (9月30日現在)	前中間期 平成16年 (9月30日現在)	前期 平成17年 (3月31日現在)
資産の部			
流動資産	23,833	27,046	23,712
① 現金及び預金	2,736	5,335	2,761
受取手形及び売掛金	5,388	5,678	5,339
有価証券	9,514	9,799	9,600
たな卸資産	4,983	5,026	4,841
繰延税金資産	536	546	475
その他	698	724	713
貸倒引当金	△ 24	△ 64	△ 18
固定資産	26,086	20,645	23,685
有形固定資産	13,121	12,462	12,589
建物及び構築物	7,078	7,610	7,354
機械装置及び運搬具	2,880	2,457	2,796
土地	1,847	1,537	1,889
その他	1,315	857	548
無形固定資産	862	555	671
① 投資その他の資産	12,102	7,627	10,424
資産合計	49,920	47,691	47,397

POINT ①

日本におけるペイオフ解禁に対応するために現金及び預金を投資有価証券にシフトいたしました。

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 平成17年 (9月30日現在)	前中間期 平成16年 (9月30日現在)	前期 平成17年 (3月31日現在)
負債の部			
流動負債	6,536	6,276	5,747
支払手形及び買掛金	1,573	1,418	1,436
その他	4,962	4,857	4,310
固定負債	1,654	1,713	1,582
繰延税金負債	4	5	3
退職給付引当金	492	459	452
その他	1,156	1,248	1,126
負債合計	8,190	7,990	7,329
少数株主持分	1,858	1,868	1,898
資本の部			
資本金	11,394	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235	11,235
利益剰余金	19,733	18,033	18,450
その他有価証券評価差額金	509	257	318
② 為替換算調整勘定	△ 2,968	△ 3,062	△ 3,200
自己株式	△ 32	△ 24	△ 29
資本合計	39,871	37,833	38,168
負債、少数株主持分及び資本合計	49,920	47,691	47,397

POINT ②

継続的な現地通貨安傾向によるものであります。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
③ 売上高	26,034	25,426	47,546
売上原価	10,811	10,314	19,447
売上総利益	15,223	15,111	28,098
④ 販売費及び一般管理費	11,206	10,501	21,397
営業利益	4,016	4,610	6,700
営業外収益	239	175	318
営業外費用	181	301	737
経常利益	4,074	4,484	6,281
特別利益	52	61	108
⑤ 特別損失	201	28	521
税金等調整前中間(当期)純利益	3,925	4,518	5,868
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,853	2,057
法人税等調整額	△ 60	135	176
少数株主利益	255	339	422
中間(当期)純利益	2,111	2,190	3,211

POINT ③

国内事業については、ペーパー商材、デオドラントなどの夏シーズン商品は出荷増となったものの、女性用化粧品低迷により微増収となりました。海外事業についてはコアブランド「ギャツビー」の好調により増収となりました。

POINT ④

前中間期において海外事業で販売費を政策的に抑制したこと、および当中間期において国内事業で販売費を計画的に肉厚にしたことにより、増加しております。

POINT ⑤

土地の減損損失及び役員退職慰労金が計上されております。

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	11,235	11,235	11,235
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,235	11,235	11,235
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	18,450	16,450	16,450
利益剰余金増加高	2,111	2,282	3,303
中間(当期)純利益	2,111	2,190	3,211
連結子会社増加に伴う増加高	-	22	22
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	70	70
利益剰余金減少高	829	700	1,303
配当金	723	603	1,206
役員賞与	106	97	97
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,733	18,033	18,450

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979	4,120	6,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,158	△ 1,879	△ 6,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 869	△ 737	△ 1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△ 2	16
現金及び現金同等物の増減額	△ 31	1,500	△ 2,187
現金及び現金同等物の期首残高	7,662	9,767	9,767
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	82	82
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,630	11,350	7,662

財務諸表 [単体]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		
	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前中間期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	18,335	21,413	18,961
① 現金及び預金	2,568	5,112	2,491
受取手形	7	6	15
売掛金	3,045	3,467	3,592
有価証券	9,514	9,799	9,600
たな卸資産	2,315	2,223	2,432
繰延税金資産	404	401	354
その他	481	438	476
貸倒引当金	△ 2	△ 36	△ 2
固 定 資 産	28,111	23,198	25,668
有形固定資産	10,506	9,961	10,135
建 物	6,091	6,476	6,264
機械及び装置	1,351	1,262	1,429
② 土 地	1,778	1,427	1,823
② その他	1,285	794	618
無形固定資産	541	501	623
① 投資その他の資産	17,063	12,735	14,908
資 産 合 計	46,446	44,611	44,629

POINT ①

日本におけるペイオフ解禁に対応するために現金及び預金を投資有価証券にシフトいたしました。

POINT ②

本社隣接地にR&D強化のための増築棟建設のため、土地及び建設仮勘定が増加しております。

(単位：百万円)

科目	期 別		
	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前中間期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	5,267	4,875	4,777
支払手形	620	631	383
買掛金	543	539	853
その他	4,103	3,704	3,539
固 定 負 債	1,396	1,313	1,353
退職給付引当金	264	248	254
③ 役員退職慰労引当金	-	601	623
③ その他	1,131	463	475
負 債 合 計	6,663	6,189	6,130
資 本 の 部			
資 本 金	11,394	11,394	11,394
資 本 剰 余 金	11,235	11,235	11,235
利 益 剰 余 金	16,678	15,561	15,581
その他有価証券評価差額金	507	255	316
自 己 株 式	△ 32	△ 24	△ 29
資 本 合 計	39,783	38,422	38,498
負 債 及 び 資 本 合 計	46,446	44,611	44,629

POINT ③

役員退職慰労引当金を取り崩し、長期未払い金に振り替えました。

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
④ 売上高	19,352	18,582	34,376
売上原価	7,743	7,437	13,956
売上総利益	11,608	11,145	20,419
販売費及び一般管理費	8,639	7,766	15,491
営業利益	2,969	3,379	4,928
営業外収益	485	431	601
営業外費用	199	184	557
経常利益	3,255	3,626	4,972
特別利益	0	59	94
特別損失	176	477	879
税金等調整前中間(当期)純利益	3,079	3,207	4,188
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,365	1,430
法人税等調整額	△ 98	△ 202	3
中間(当期)純利益	1,920	2,044	2,754
前期繰越利益	806	664	664
合併による関係会社株式消却損	-	-	87
中間配当額	-	-	603
中間(当期)未処分利益	2,726	2,708	2,728

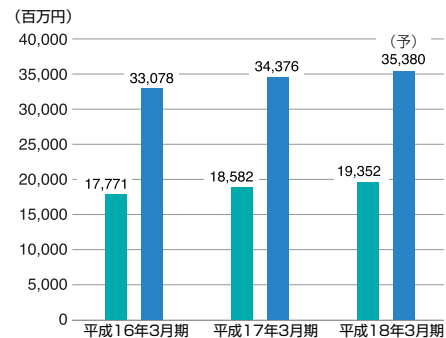
POINT ④

コアブランドである「ギャツビー」の夏シーズン品が好調であったことにより、増収となりました。

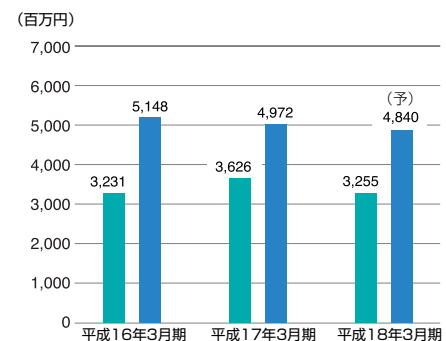
■ 財務ハイライト [単体]

■ 中間期 ■ 通期

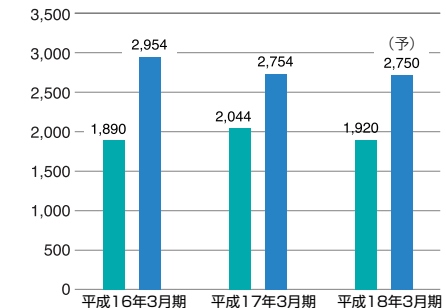
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益 (百万円)

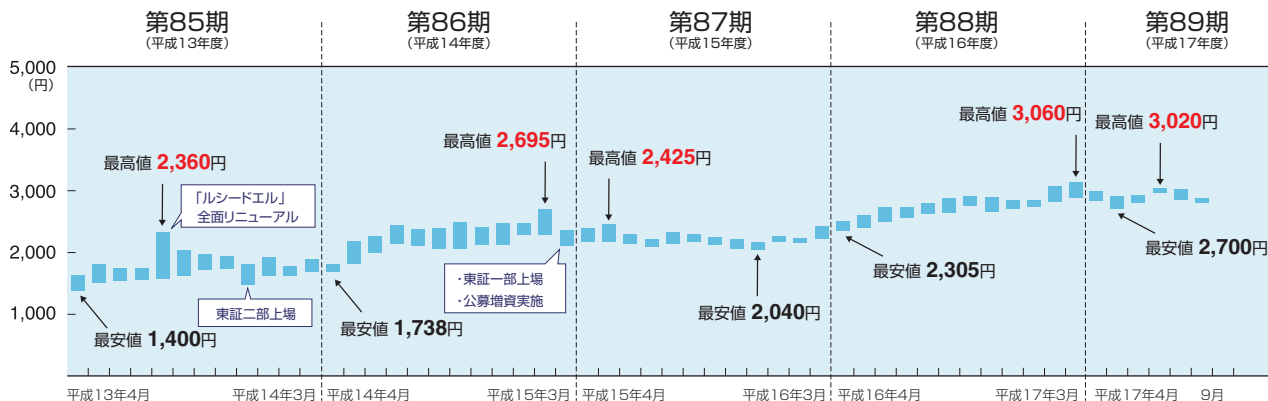


株式の状況

株主メモ

- 決算期日** 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
権利確定日 利益配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
1単元の株式の数 100株
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 東京都府中市日鋼町1番10号 〒183-8701
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
 その他のご照会 ☎0120-176-417
同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞に掲載いたします。ただし、貸借
 対照表および損益計算書に係る情報は、
 <<http://www.mandom.co.jp>>において
 提供しております。
株主優待 毎年3月31日現在の100株以上ご所有の
 株主に対し、5,000円相当の当社製品を
 6月初旬に贈呈します。

株価推移



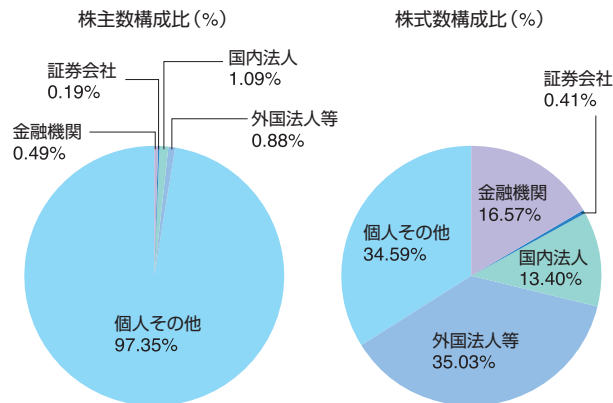
株式の状況

(平成17年9月30日現在)

■ 発行済株式の総数 24,134,606 株

■ 株主数 12,324 名

■ 株式分布状況



会社概要

会社概要

(平成17年9月30日現在)

社名	株式会社 マンダム
本社	大阪市中央区十二軒町5番12号
設立	昭和2年12月23日
資本金	11,394,817,459円
従業員	502名
事業内容	化粧品、香水の製造および販売 医薬部外品の製造および販売
HPアドレス	http://www.mandom.co.jp

大株主

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	所有株式数の 比率(%)
財団法人 西村留学生奨学財団	1,800,000	7.46
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャステック アカウント	1,639,890	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,147,200	4.75
西村 元延	1,005,200	4.16
西村 輝久	811,187	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	768,100	3.18
マンダム従業員持株会	641,476	2.66
メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ	580,700	2.41
リンクス	547,300	2.27
ピーエヌビーパブリセックサービスロンドンジャスアパディーン アセットマネージメントピーエルシーエージェンシーレンディング	521,600	2.16

(注) 所有株式数の比率は、発行済株式の総数をもとに算出してあります。

株式会社マンダムはISO14001(福岡工場)とISO9001(本社・福岡工場)を
認証取得しております。

役員

(平成17年9月30日現在)

代表取締役	社長執行役員	西村 元延
代表取締役	副社長執行役員	亀井 浩
取締役	専務執行役員	西海 義勝
取締役	常務執行役員	山田 憲治
取締役	常務執行役員	野崎 浩治
取締役	常務執行役員	桃田 雅好
取締役	常務執行役員	斉藤 嘉昭 ※1
取締役	常務執行役員	後藤 光男 ※1
常勤監査役	樋口 俊人	
常勤監査役	富田 和男	
監査役	小寺 一矢 ※2	
監査役	高木 進 ※2	

※1 社外取締役です。 ※2 社外監査役です。



本社ビル

〒540-8530

大阪市中央区十二軒町5-12



マンダムグループ
東京日本橋ビル

〒103-0027

東京都中央区日本橋2-16-6



東京ビル

〒275-0023

千葉県習志野市芝園2-6-3

株主の皆さまへのご案内

株主還元の基本方針

■ 配当に関して

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

本業である製品の売上拡大により生み出される良質な利益を、株主さまへの配当、事業への再投資、経営基盤構築のための内部留保などにバランス良く配分することを目指しております。

特に配当につきましては、特別な事業投資がない場合は、

- ① 当期純利益の40%を配当金として株主さまへ還元する（配当性向）
- ② お預りしている株主資本の3%を配当金として株主さまへ還元する（DOE）

の2点を基本としております。

■ 株主優待に関して

当社は、株主優待を株主の皆さまへの利益還元の一環として考えると同時に、優待商品を使っていただくことにより、マンダムをより身近に感じていただければと考えております。3月31日現在、100株以上の株式を所有の皆さまに、年1回5,000円相当の当社製品の詰め合わせをお届けしています。商品構成につきましては株主アンケートでの要望等を踏まえ、新発売の製品を含め当社のお勧めする商品を選定させていただいております。

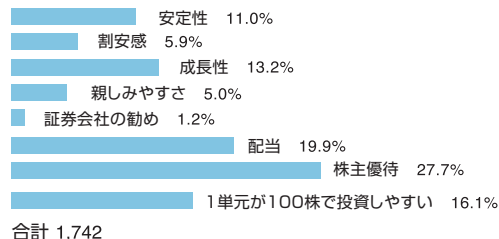


2005年実施 株主優待詰め合わせ

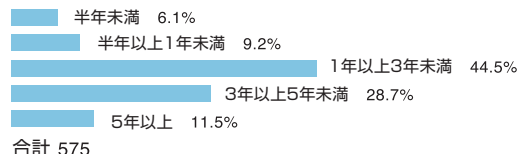
第88期事業報告書アンケート結果

前期事業報告書において実施させていただきました株主の皆さまへのアンケートに、多数のご回答ならびに貴重なご意見を頂戴し、お礼申し上げます。その集計結果をご報告させていただきます。

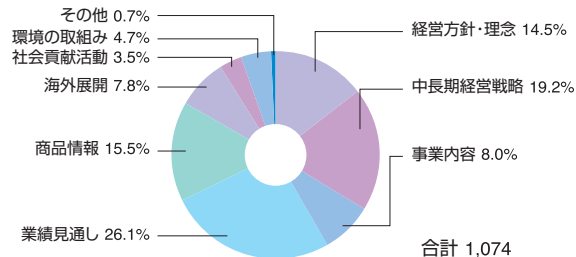
■ 当社株式を購入された理由についてお聞かせください。



■ 当社株式をどれくらい保有されているかお聞かせください。



■ 当社IR情報としてくわしく知りたい項目をお聞かせください。



今後も定期的にアンケートを実施し、株主の皆さまの声をお聞きしたいと考えておりますので、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

株式の諸手続き

名義書換のお手続きについて

新たに株券を取得された、もしくは株券の保管振替制度のご利用を取りやめられた場合には、速やかに名義書換の手続きをお取りください。名義書換の手続きがお済みでない場合には、株主名簿に株主さまとしてのご住所・ご氏名などが登録されませんので、株主さまとしてお取り扱いすることができません。株主総会の招集ご通知をはじめとした各種郵送物がお手元に届かないばかりでなく、配当金等のお支払いについても以前の名義の方に支払われることとなります。

■名義書換の手続き

1. 住友信託銀行にお越しいただく場合

当社の名義書換代理人であります住友信託銀行の本店に備え置いております株式名義書換請求書に、必要事項をご記入、ご印鑑(すでに株主名簿に記載されている株主さまはお届出印)をご押印いただき、名義書換をご希望される株券を添えて同行宛ご提出ください。なお、いったん株券をお預かりして手続きをさせていただきますので、手続きが終了しお手元に株券が戻るまでには10日前後かかります。書換手数料は不要ですが、株券の郵送返却を希望する場合には郵送料が必要となります。

2. 証券会社を通じて行う場合

証券会社でも名義書換を依頼することができる場合があります。必要なものは住友信託銀行にお越しいただく場合と同じですが、手数料がかかります。また、手続きに時間がかかることもありますので、手数料額・所要日数等詳しくは当該証券会社におたずねください。

3. 郵便をご利用の場合

名義書換請求書や株券を郵送するなど、名義書換に郵便をご利用になることもできます。詳しくは住友信託銀行証券代行部にお問い合わせください。

住所変更のお手続きについて

株主総会招集ご通知、郵便振替支払通知書(配当金通知書)等はお届出のご住所宛に郵送いたします。引越し等により、ご住所に変更があった場合には、住友信託銀行へ速やかにお届出をお願いいたします。なお、株券の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社等金融機関を経由してお手続きいただけます。この場合は、お取引の証券会社等金融機関にご照会ください。

■住所変更の手続き(株券の保管振替制度をご利用でない場合)

1. 住友信託銀行にお越しいただく場合

住友信託銀行の本店に備え置いてあります変更届に必要事項をご記入、お届出印をご押印いただきご提出ください。手数料は不要です。

2. 郵便をご利用の場合

住友信託銀行にお電話いただけますと、変更届をご送付いたしますので、必要事項をご記入、お届出印をご押印いただき、ご返送ください。株券のご提出は不要です。

配当金の受取方法について

1. 配当金のお受取方法の種類

配当金のお受取方法については、郵便振替支払通知書による郵便局での受取りと口座振込による銀行等での受取りがございます。口座振込をご選択いただけますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます。郵便振替支払通知書は、事業報告書等とともにご郵送いたしますので、お近くの郵便局にお持ちのうえお早めにお受け取りください。口座振込をご選択の株主さまには、あらかじめご指定いただいた銀行・郵便局等の口座に配当金が直接振り込まれます。また、利益(中間)配当金計算書等が送付されます。

2. 口座振込への変更


現在、郵便振替支払通知書による郵便局での受取りを選択されており、これから金融機関等への口座振込を希望される株主さまは、住友信託銀行証券代行部へご連絡ください。

株式の諸手続きについてのお問い合わせ先

当社株式の手続きにつきましては、当社の名義書換代理人であります下記、住友信託銀行までお問い合わせください。また、同行全国各支店におきましても各種手続きのお取次ぎをいたしますので、ご利用ください。なお、住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求もできますので、ご利用ください。


お問い合わせ先

各種手続用紙のご請求

 0120-175-417

(夜間等は、自動音声応答サービスとなります。)

その他のご照会先

 0120-176-417

(受付時間土・日・祝日を除く9:00~17:00)

郵便物送付先

東京都府中市日鋼町1番10号 〒183-8701

住友信託銀行株式会社 証券代行部



お問い合わせ先

株式会社マンドム 広報IR室

〒540-8530 大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号

TEL: 06-6767-5020 FAX: 06-6767-5043

アニュアル・レポート2005、事業報告書、中間決算短信などの資料は、
ホームページ(<http://www.mandom.co.jp>)にも掲載されております。



この冊子は環境に優しい大豆インキを
使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています